

現状と課題

【外国人住民の全体的動向】

○ 87か国、11,000人超、今後も増加傾向の見込み

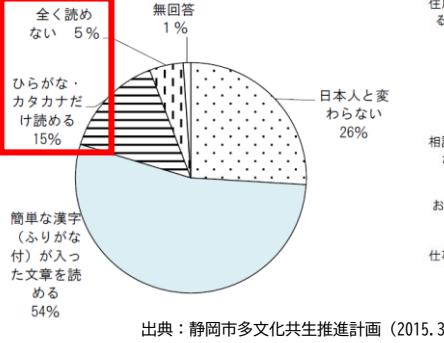
【日本語をとりまく状況】

(2013外国人住民アンケート結果より)
○ 日本語を「ひらがな・カタカナだけ読める」、または、「全く読めない」外国人住民が全体の20%

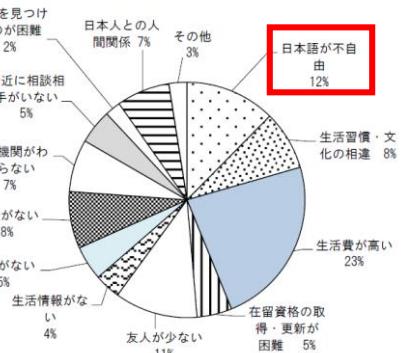
○ 生活上の問題点として、12%が「日本語が不自由」と回答



● 日本語能力「読む」



● 生活上の問題点（複数回答可）



【日本語教育の状況(成人)】

- 日本語教育を実施する団体・教育機関は、市内13か所(2020.4現在)
 - ・ ボランティア団体8、NPO法人1、日本語学校3、SAME1
 - ・ ボランティア団体、NPO法人は主に、在住者全般対象の低価格の個人レッスン
 - ・ 日本語学校は、主に大学進学希望者対象の1～2年のグループ、クラスレッスン
- 日本語学習支援のボランティア団体は高齢化が進んでいる
 - ・ 8団体中5団体の148人中、70代以上21人、60代40人、50代40人(2019.10現在)
- 静岡市国際交流協会(SAME)主体で日本語教育事業を実施
 - ・ 「生活者としての外国人」のための日本語教室(生活日本語教室)
 - ・ 日本語ボランティア(サポーター)の養成 等

【課題(成人)】

- 多様な国籍や在留資格の外国人住民が暮らしており、日本語によるコミュニケーションが困難な人が一部に存在
- 継続的な支援のための担い手育成と関係団体の横連携の不足
- 日本語学習の支援者としての日本人住民の理解促進が必要

(学校教育分野)

【日本語教育の状況(児童生徒)】

- 日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向
- 市内3校で「日本語指導教室」を開講
- 保護者は日本語に親しむ場の充実を希望

【課題(児童生徒)】

- 外国人児童生徒の学習支援充実（ニーズに対応した体制づくり、指導内容の充実）
- 日本人児童生徒への指導（受け入れ側としての「グローバル人材」の育成）
- 保護者を含めたコミュニケーションの場の充実（地域参画・交流、ボランティア）

今後の方向性

条例、計画に基づく日本語教育の重点的推進

- ・ 国籍や民族等異なる人々が、互いの文化的な違いを尊重し、ともに静岡市で暮らすことができるまちを目指し、制定予定の「(仮)多文化共生のまち推進条例」に位置付ける、次期「多文化共生推進計画(2023～2030)」で、日本語教育の重点的な事業推進を図る
- ・ 本年度は、外国人住民アンケート、関係団体ヒアリングによるニーズ把握を行う

主な取組

1 日本語教育の総合的な推進 (SAME主体)

(文化庁補助事業 補助率1/2 申請中)

(1) 推進体制の整備

- ・ 大人から子どもまでの地域における日本語教育の現状や課題を日本語教育に携わる関係者が共有し、今後の方針や対応等を協議する「(仮)総合調整会議」を本年度設置する [構成] SAME、市、市教委、大学、日本語教育団体、経済団体 等
- ・ 国の研修を受け、外国人の特性に応じた日本語教育カリキュラムの作成等を担う「地域日本語教育コーディネーター」を2021年度から毎年育成、配置する

(2) 日本語教室の充実

- ・ 生活日本語教室のICT活用や、企業内での日本語学習を支援する

(3) ボランティアの養成

- ・ 日本語ボランティアの入門講座やスキルアップ研修を行い、ボランティアの育成に取り組む

2 日本人住民の理解促進

(1) イベント等による啓発

- ・ 「静岡わいわいワールドフェア」や地域の国際理解講座、様々な事業や広報を通じて、外国人住民が日本語を学習する意義について、理解と関心を深める

(2) 多文化共生サポーターの養成

- ・ 「こ・こ・に専門課程 多文化共生サポーター養成講座」を、本年9月新たに開講し、日本人と外国人住民の交流や地域の支えあいを進める人材を養成する

めざす姿と成果指標の例

1 地域の中で孤立することのないよう、生活に必要な日本語能力を身に付けることができている。

日本語が不自由で生活に支障がある人の割合	2013	2026	2030
	12%	8%	4%

2 ボランティアとの連携により、外国人住民のニーズに応じた学習機会が提供できている。

生活日本語教室のサポーター延べ登録者数	2020	2026	2030
	24人	100人	市内に浸透

3 日本語教育を通じて、日本人と外国人の顔の見える関係が築かれ、社会的包摂が進展している。

「多文化共生」が重要であると考える人の割合	2015	2026	2030
	65.8%	80%	85%

(学校教育分野)

4 学校では、外国人児童生徒が、充実した日本語指導等のサポートにより、言語や文化の違いにとらわれず充実した教育を受けることができる。

また、その学区の地域では外国人児童生徒の家庭を受け入れる共生の土壌が育っている。

スケジュール

	2020	2021	2022	2023	2024~2026	2027~2030
(仮)多文化共生のまち推進条例	●外国人住民アンケート ●関係団体ヒアリング	●策定委員会設置・審議 ●市民アンケート ●パブリックコメント	●条例制定			
多文化共生推進計画	現計画(2015~2022)	●評価・検証	次期計画策定 ●審議会※条例設置	次期計画(2023~2030)		
日本語教育	日本語教育の総合的な推進	●(仮)総合調整会議設置 ●教材作成	●地域日本語教育コーディネーター配置			
	成人	●[SAME補助]生活日本語教室(対面・ICT)(全20回 30人) ●[SAME補助]日本語ボランティア入門講座(全5回 50人)	●ボランティアスキルアップ講座 ●企業内日本語教室の開催支援			
	児童生徒	(学校教育分野) ●外国人児童生徒の学びの充実支援 ●学校の環境づくり ●外部との連携(PTAとの連携等)				
日本人住民の理解促進	●静岡わいわいワールドフェア ●[新]地域国際理解講座(3か所) ●[新]多文化共生サポーター養成講座(全5回 20人)	3か所 全5回 20人	5か所 全5回×2 40人			

めざす姿の実現